

平成14年7月2日

## 子育て家庭への支援策に関する調査研究

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会の平成13年度児童環境づくり等総合調査研究事業において実施された標記が取りまとめられましたので、ご参考までに配布いたします。

# 子育て家庭に対する支援策に関する調査研究（概要）

主任研究員 北場勉（日本社会事業大学助教授）

## I 調査の概要

### I.1 目的

昨今の少子化の進行、子育て不安の高まり、児童虐待の問題などを背景として、様々な子育て支援が、様々な主体によって行われている。このような子育て支援策について今後の子育て支援策のあり方を検討する際の参考とするため、子育て世代はどのように感じているのか（周知度、利用度、優先度、満足度など）を調査する。

また、経済的な支援策である児童手当について、受給者の満足度、用途などにも焦点をあて、さらには経済的支援のあり方、経済的支援とサービス提供型支援とのバランスなどについても子育て世代の考え方を調査する。

### I.2 実施方法

子どもがいる世帯向け、子どもがいない夫婦世帯向けの2種類の調査票を作成し、全国12の協力自治体においてアンケート調査を実施した。調査票は自記式とし、平成13年10～11月に郵送配付・郵送回収した。葉書による礼状兼督促状も送付した。

調査対象数および調査実施地域は以下の通り。

#### 【調査対象世帯】

0～6歳の子どもがいる世帯	500世帯×12自治体	6,000世帯
7～12歳の子どもがいる世帯	250世帯×12自治体	3,000世帯
妻が25～40歳の子どもがいない夫婦世帯	250世帯×12自治体	3,000世帯
合計	1,000世帯×12自治体	12,000世帯

※子ども及び本人の年齢は平成13年4月1日現在。

※調査対象名簿は、協力自治体より提供。

**【調査実施地域＝協力自治体】**

政令指定都市 …… 宮城県仙台市、千葉県千葉市、広島県広島市、福岡県福岡市  
 中核市 …… 北海道旭川市、静岡県静岡市、岡山県岡山市、愛媛県松山市  
 人口10万人程度の市 …… 埼玉県入間市、滋賀県彦根市、広島県徳山市、熊本県八代市

**I. 3 調査票回収状況**

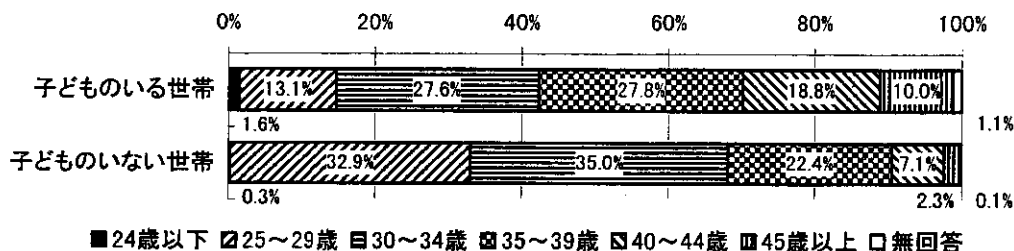
調査票種類別および調査実施地域別の調査票回収状況は下表の通り。

		子どものいる世帯		子どものいない世帯		合 計	
		回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
政令指定都市	仙台市	395	52.7%	72	28.8%	467	46.7%
	千葉市	310	41.3%	69	27.6%	379	37.9%
	広島市	337	44.9%	63	25.2%	400	40.0%
	福岡市	316	42.1%	65	26.0%	381	38.1%
中核市	旭川市	289	38.5%	65	26.0%	354	35.4%
	静岡市	435	58.0%	102	40.8%	537	53.7%
	岡山市	345	46.0%	76	30.4%	421	42.1%
	松山市	234	31.2%	61	24.4%	295	29.5%
人口10万人程度の市	入間市	328	43.7%	79	31.6%	407	40.7%
	彦根市	258	34.4%	42	16.8%	300	30.0%
	徳山市	233	31.1%	36	14.4%	269	26.9%
	八代市	300	40.0%	64	25.6%	364	36.4%
合計		3,780	42.0%	794	26.5%	4,574	38.1%

**I. 4 回答者の状況**

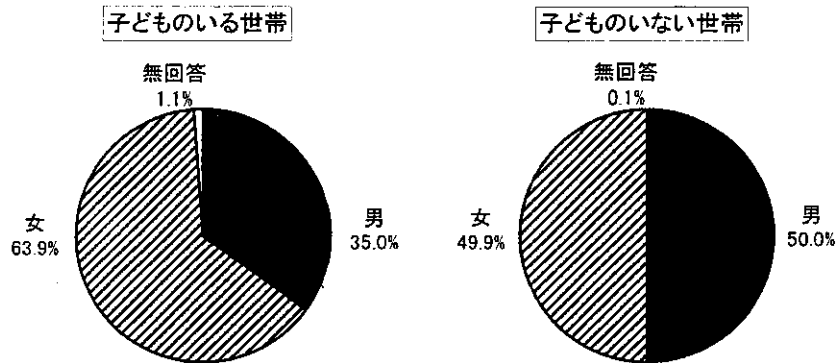
回答者本人の年齢層は図表1の通りで、平均年齢は、子どものいる世帯が36.2歳、子どものいない世帯が32.5歳であった。

図表1 回答者本人の年齢



回答者本人の性別は図表2の通りで、子どものいる世帯では、母親が回答しているケースが父親のケースの2倍近かった。子どものいない世帯では、夫と妻がほぼ半々に回答した。

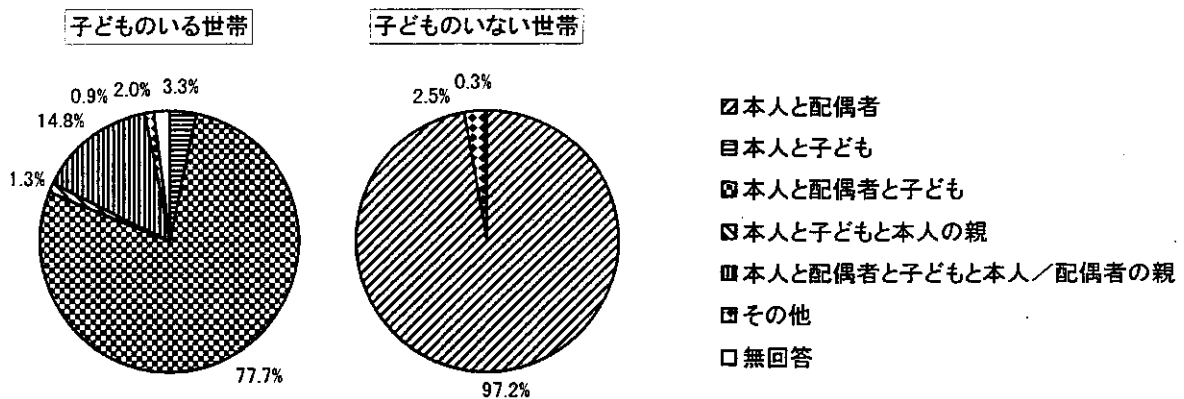
図表2 回答者本人の性別



### I.5 家族構成

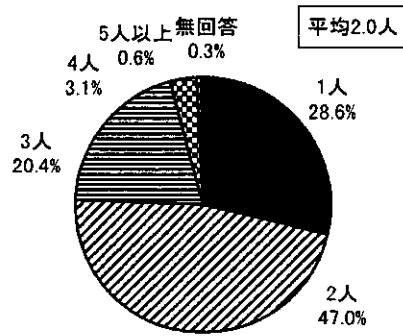
子どものいる世帯の家族構成は、「(回答者)本人と配偶者と子ども」が77.7%と最も多く、「本人と子ども」を合わせた〈2世代世帯〉が8割を占めた。本人ないし配偶者の親と同居している〈3世代世帯〉は16.1%であった。子どものいない世帯では夫婦のみが97.2%を占めた(図表3)。

図表3 家族構成



子どものいる世帯の子どもの数は、実数としては「2人」が半数近くを占めて最も多く、次いで多かったのが「1人」の28.6%であった。3人以上という世帯は4分の1弱となっている(図表4)。平均は2.0人であった。

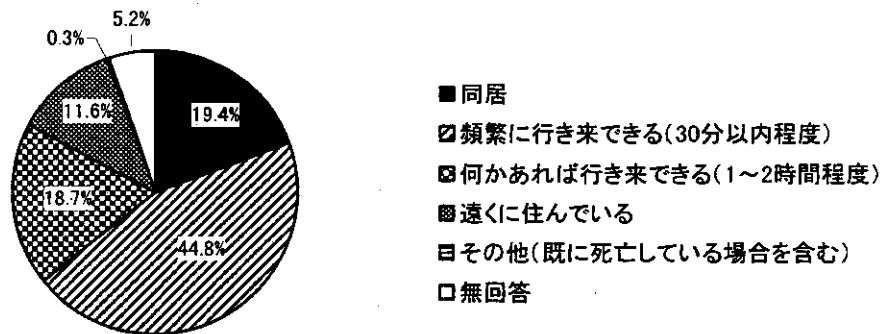
図表4 子どもの人数(子どものいる世帯のみ)



### I. 6 親との近居・遠居状態

3世代同居の割合は2割に満たないが、回答者本人ないし配偶者のどちらかの親が「頻繁に行き来できるくらい近くに住んでいる(30分以内程度)」という〈超近居〉ないし〈準同居〉とでもいうべき状況が44.8%あり、〈純同居〉と合わせると約6割に上った。どちらかの親と「何かあれば行き来できるくらい近くに住んでいる(1~2時間程度)」という状況も18.7%あった(図表5)。

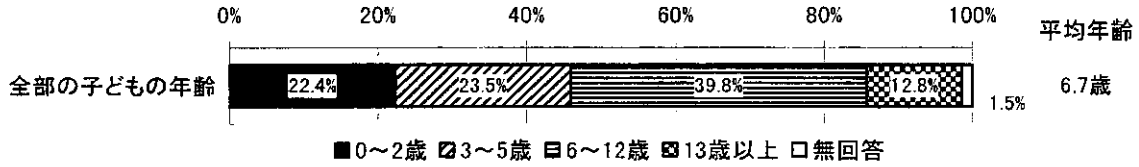
図表5 いずれかの親との同・近居状態



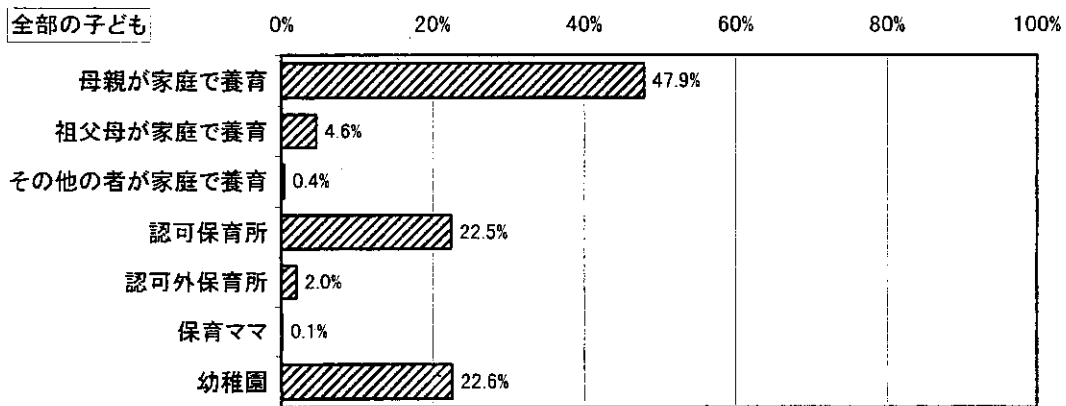
### I. 7 子どもの養育・就学状況

全ての子どもについて年齢を訊いたところ、「6~12歳」が最も多く、39.8%となっており、平均年齢は、6.7歳となった(図表6)。この際、小学校就学前の子どもについて、日中の養育状況を訊いたところ、「母親が家庭で養育」が47.9%で最も多く、以下「幼稚園」が22.6%、「認可保育所」が22.5%と続いた(図表7)。

図表6 子どもの年齢



図表7 小学校就学前の子どもの日中の養育状況(複数回答)



### I. 8 女性の就労状況

夫は、ほぼ100%が就労しているため、女性の就労状況は夫婦の共働き状況にほぼ等しいと見ることができる。女性がフルタイムの勤め人もしくは契約社員・派遣社員という世帯は、子どものいる世帯で16.3%、子どものいない世帯で33.7%であり、パート・アルバイトや自営業・家族従業などである世帯は、それぞれ30.9%、28.7%であった。子どものいない世帯では共働きが6割を占め大勢であるが、子どものいる世帯では半数に満たなかった(図表8)。

図表8 女性の就労状況

